

一般財団法人石巻地区勤労者福祉サービスセンター

- (1) 情報公開シートⅠ（PDCAサイクルシート）
- (2) 情報公開シートⅡ（財務諸表等）
- (3) 情報公開シートⅡ補足資料
- (4) 市が期待する役割、市意見等

第三セクター情報公開シート I (PDCAサイクルシート)

1 作成年月日・市所管部署

作成年月日	令和 8 年 5 月 25 日	市所管部署	石巻市 産業部商工課
-------	-----------------	-------	------------

2 法人名称等

法人名称	一般財団法人石巻地区勤労者福祉サービスセンター	設立目的・経過 石巻市内、東松島市内及び女川町内の中小企業に勤務する従業員及び事業主等に対し、総合的な福祉事業を行い、中小企業の振興及び地域社会の活性化に寄与することを目的とし、現在に至る。
法人所在地	石巻市 開成1番地35	
設立年月日	平成 9 年 4 月 1 日	
代表者職・氏名	代表理事 齋藤 正美	

3 定款上の事業内容

(1) 中小企業勤労者等の在職中の生活安定に係る事業
(2) 中小企業勤労者等の健康の維持増進に係る事業
(3) 中小企業勤労者等の老後生活の安定に係る事業
(4) 中小企業勤労者等の自己啓発及び余暇活動に係る事業
(5) 中小企業勤労者等の財産形成に係る事業
(6) その他この法人の目的を達成するために必要な事業

4 出資・出捐の状況

資本金・基本財産 総額	石巻市 出資・出捐額	石巻市 出資・出捐割合	市以外の 出資・出捐者	市以外の者の 出資・出捐額	市以外の者の 出資・出捐割合
30,000 千円	24,810 千円	82.7 %	東松島市	3,180 千円	10.6 %
			女川町	2,010 千円	6.7 %
				千円	0.0 %

※出資額が多い順に上位3者（個人は「個人」と表記）を記載

5 役員・職員の状況

(1) 役員の状況

	R5期末	R6期末	R7期末
常勤	1	1	1
うち市職員	0	0	0
うち市退職者	1	1	1
非常勤	11	11	11
うち市職員	3	3	3
うち市退職者	0	0	0
計	12	12	12
うち市職員	3	3	3
うち市退職者	1	1	1

(2) 職員の状況

	R5期末	R6期末	R7期末
常勤	5	4	4
うち市職員	0	0	0
うち市退職者	1	1	1
非常勤	0	0	0
うち市職員	0	0	0
うち市退職者	0	0	0
計	5	4	4
うち市職員	0	0	0
うち市退職者	1	1	1

※市職員（及び市退職者）とは、市の常勤の特別職及び一般職の者（及びそれらの職にあった者）で、法人の役職員に就任している者をいう。

6 経営理念・方針

石巻広域圏の勤労者及びその家族並びに一般の方々等が充実した毎日を過ごせるよう、総合的な福祉事業の展開と中小企業の振興及び発展を第一に掲げ、会員数の拡大（令和8年4月30日現在、会員数2,263名）に努め、更なる充実したサービスの提供を目指す。

第三セクター情報公開シートⅠ（PDCAサイクルシート）

7 中期的な経営目標・事業計画

目標項目・指標	単位		令和6年度期	令和7年度期	令和8年度期	令和9年度期	令和10年度期
会員数	人	目標計画	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000
		実績	2,322	2,266			
目標・指標の説明			震災前、約3,200名登録していた会員は、震災後、約2,300名と大幅に減員となったため、震災前の数値に近い3,000名を目標とし、加入に努めている。				
目標未達の場合の要因分析			各種事業の利用状況は概ね前年度並みとなった一方で、地域の中小企業を取り巻く経営環境の厳しさや、生産年齢人口の減少などの影響により、会員勧誘については厳しい状況が続いている。				

目標項目・指標	単位		令和6年度期	令和7年度期	令和8年度期	令和9年度期	令和10年度期
		目標計画					
		実績					
目標・指標の説明							
目標未達の場合の要因分析							

8 主要事業の成果、課題

事業名称	前期の事業成果	自己評価・事業課題	前々期の課題への取組成果
在職中の生活安定に係る事業	共済給付の給付作業等については滞りなく迅速に行った。 生活資金融資斡旋事業では、最長15年、年利0.5%の融資に係る利子助成を実施した。	共済給付の件数は、会員年齢も影響していることから、今後の動向を注視する。 生活資金融資斡旋事業は、融資項目を増やしたことで、会員の利便性が向上したものである。	共済給付の給付作業等については滞りなく迅速に行い、生活資金融資斡旋事業では、融資対象、融資上限額及び利子助成率の見直しを行ったことにより、制度利用の促進が図られ、一定の利用実績につながった。
事業の公共性、公益性	利用は会費を納入している会員を対象としている。		

事業名称	前期の事業成果	自己評価・事業課題	前々期の課題への取組成果
健康の維持増進に係る事業	インフルエンザ予防接種の利用件数は、若干の減少となった。 一方、スポーツ関係の補助事業の利用者は若干増加した。	インフルエンザ予防接種の利用件数は微減となったため、制度周知を徹底し、利用促進を図る。 スポーツ事業については、さらなる利用者数の増加に向け、引き続き効果的な事業展開に努める。	スポーツ関係の補助事業については、実施時期の見直し等を行った結果、利用者が増え、一定の改善が見られた。
事業の公共性、公益性	利用は主に会員及び登録家族であるが、事業内容により一般の方々も参加できる。		

第三セクター情報公開シート I (PDCAサイクルシート)

事業名称	前期の事業成果	自己評価・事業課題	前々期の課題への取組成果
老後生活の安定に係る事業	定年前・後に必要な手続きセミナーの実施や中退共制度の普及に努めた。	セミナーの参加者が多く、一定のニーズが確認されたため、引き続き効果的なセミナーを実施する必要がある。	前回とは内容を変更し、セミナーを実施した。 中退共制度についても、会報紙での告知や資料の配布を行った。
事業の公共性、公益性	利用は主に会員及び登録家族であるが、事業内容により一般の方々も参加できる。		

事業名称	前期の事業成果	自己評価・事業課題	前々期の課題への取組成果
自己啓発及び余暇活動に係る事業	地域の地場産品や特産品をセットにした商品の斡旋など、新しいイベント内容の企画・実施に努めた。	利用者数は前年度並みで推移し、新しいイベントにも数多くの申込みがあったが、毎年恒例であった催物事業は申込者不足で一部中止となったため、イベント内容の見直しを行う必要がある。	割引事業の申込状況は好調だったものの、催物事業は内容を変更し募集したが、人数が集まらず、中止せざるを得なかった。
事業の公共性、公益性	利用は主に会員及び登録家族であるが、事業内容により一般の方々も参加できる。		

事業名称	前期の事業成果	自己評価・事業課題	前々期の課題への取組成果
財産形成に係る事業	会報紙での告知などに努めた。	財政形成に係るセミナーや情報提供は、一定のニーズがあるため、令和8年度も引き続き実施する必要がある。	金融機関と協力しながら、セミナーの実施計画を立てた。
事業の公共性、公益性	利用は主に会員及び登録家族であるが、事業内容により一般の方々も参加できる。		

事業名称	前期の事業成果	自己評価・事業課題	前々期の課題への取組成果
その他この法人の目的を達成するために必要な事業	会報紙でのキャンペーンやラジオ放送等を通じ、会員拡大に努めた。	会員募集キャンペーン等を実施し、数事業所の加入はあったものの、増加に至っていないことから、今後もキャンペーンの実施や企業訪問等を通じて、会員の拡大に努める必要がある。	会員数の拡大のため、当法人の会報紙で「仲間を増やそうキャンペーン」の実施やラジオ放送等でPRを行った。
事業の公共性、公益性	2市1町の未加入の方々が加入することで、充実した福利厚生事業を提供することができ、さらに2市1町に住む一般の方々にも広く福利厚生事業を推進できる。		

9 市が期待する役割、市意見等（担当部署記載）

※各情報公開シートの個別項目毎及び決算全体の所感について、別紙様式に記載ください。

第三セクター情報公開シートⅡ（財務諸表）

団体名称	一般財団法人石巻地区勤労者福祉サービスセンター
------	-------------------------

1 財務諸表（金額単位：円）

貸借対照表（B／S）	借方（科目）	令和5年度期	令和6年度期	前期増減	令和7年度期	前期増減
	流動資産	15,953,315	16,864,936	911,621	16,766,730	▲ 98,206
	うち 現金・預金	15,621,272	16,479,007	857,735	16,313,187	▲ 165,820
	固定資産	49,212,601	48,866,583	▲ 346,018	48,666,946	▲ 199,637
	(1) 基本財産	0	0	0	0	0
	(2) 特定資産	48,408,166	48,547,834	139,668	48,662,944	115,110
	(3) その他の固定資産	804,435	318,749	▲ 485,686	4,002	▲ 314,747
	資産の合計	65,165,916	65,731,519	565,603	65,433,676	▲ 297,843
	貸方（科目）	令和5年度期	令和6年度期	前期増減	令和7年度期	前期増減
	流動負債	1,554,557	1,422,199	▲ 132,358	1,515,450	93,251
	うち 短期借入金	0	0	0	0	0
	固定負債	351,439	491,107	139,668	606,217	115,110
	うち 長期借入金	0	0	0	0	0
	負債合計	1,905,996	1,913,306	7,310	2,121,667	208,361
	正味財産	63,259,920	63,818,213	558,293	63,312,009	▲ 506,204
	指定正味財産	30,000,000	30,000,000	0	30,000,000	0
	うち 基本財産への充当額	0	0	0	0	0
	うち 特定資産への充当額	30,000,000	30,000,000	0	30,000,000	0
	一般正味財産	33,259,920	33,818,213	558,293	33,312,009	▲ 506,204
	うち 基本財産への充当額	0	0	0	0	0
	うち 特定資産への充当額	18,056,727	18,056,727	0	18,056,727	0
	負債・正味財産の合計	65,165,916	65,731,519	565,603	65,433,676	▲ 297,843

正味財産増減計算書	科目	令和5年度期	令和6年度期	前期増減	令和7年度期	前期増減
	一般正味財産増減の部	805,596	558,293	▲ 247,303	▲ 506,204	▲ 1,064,497
	経常増減の部	805,596	558,293	▲ 247,303	▲ 506,204	▲ 1,064,497
	経常収益	44,091,415	43,969,565	▲ 121,850	42,508,147	▲ 1,461,418
	経常費用	43,285,819	43,411,272	125,453	43,014,351	▲ 396,921
	評価損益等計	0	0	0	0	0
	経常外増減の部	0	0	0	0	0
	経常外収益	0	0	0	0	0
	経常外費用	0	0	0	0	0
	一般正味財産期首残高	32,454,324	33,259,920	805,596	33,818,213	558,293
	一般正味財産期末残高	33,259,920	33,818,213	558,293	33,312,009	▲ 506,204
	指定正味財産増減の部	0	0	0	0	0
	指定正味財産増減額	0	0	0	0	0
	指定正味財産期首残高	30,000,000	30,000,000	0	30,000,000	0
	指定正味財産期末残高	30,000,000	30,000,000	0	30,000,000	0
	正味財産期末残高	63,259,920	63,818,213	558,293	63,312,009	▲ 506,204

（※）負の数の場合は、マイナス記号（－）を付けて入力すること。

※行については、適宜、追加・削除、区分修正可。ただし、設定した計算式に影響を与えないこと。
※財務諸表を添付すること。

第三セクター情報公開シートⅡ（財務諸表）

キャッシュ・フロー計算書（C/S）	区分	令和5年度期	令和6年度期	前期増減	令和7年度期	前期増減
	事業活動によるキャッシュ・フロー	1,764,076	997,403	▲ 766,673	▲ 50,710	▲ 1,048,113
	特定資産運用収入	3,243	3,269	26	33,340	30,071
	入会金収入	93,000	81,500	▲ 11,500	71,500	▲ 10,000
	会費収入	21,278,600	20,622,000	▲ 656,600	19,474,700	▲ 1,147,300
	事業収入	6,896,892	7,443,839	546,947	6,861,875	▲ 581,964
	補助金収入	15,000,000	15,000,000	0	15,000,000	0
	雑収入	651,180	638,757	▲ 12,423	776,932	138,175
	その他の事業活動収入	307,186	24,761	▲ 282,425	236,402	211,641
	事業費支出	▲ 13,226,749	▲ 13,443,911	▲ 217,162	▲ 13,493,418	▲ 49,507
	管理費支出	▲ 10,008,470	▲ 8,368,622	1,639,848	▲ 8,973,481	▲ 604,859
	その他の事業活動支出	▲ 19,230,806	▲ 21,004,190	▲ 1,773,384	▲ 20,038,560	965,630
	投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 47,650	▲ 139,668	▲ 92,018	▲ 115,110	24,558
	特定資産取崩収入	0	0	0	0	0
	特定資産取得支出	▲ 47,650	▲ 139,668	▲ 92,018	▲ 115,110	24,558
				0		0
				0		0
				0		0
				0		0
				0		0
	財務活動によるキャッシュ・フロー	0	0	0	0	0
				0		0
				0		0
				0		0
				0		0
				0		0
				0		0
				0		0
	現金及び現金同等物に係る換算差額			0		0
	現金及び現金同等物の増減額	1,716,426	857,735	▲ 858,691	▲ 165,820	▲ 1,023,555
	現金及び現金同等物期首残高	13,904,846	15,621,272	1,716,426	16,479,007	857,735
	現金及び現金同等物期末残高	15,621,272	16,479,007	857,735	16,313,187	▲ 165,820

（※1）支出は、マイナス記号（－）を付けて入力すること。
（※2）負の数の場合は、マイナス記号（－）を付けて入力すること。

2 市による財政・金融支援等（金額単位：円）

区分	令和5年度期	令和6年度期	前期増減	令和7年度期	前期増減
補助金（交付金・助成金・負担金）	15,000,000	15,000,000	0	15,000,000	0
事業費補助金（交付金・助成金・負担金）	5,645,385	5,923,919	278,534	6,030,575	106,656
管理費補助金（交付金・助成金・負担金）	9,354,615	9,076,081	▲ 278,534	8,969,425	▲ 106,656
委託料及び指定管理料			0		0
借入金（期末残高）	0	0	0	0	0
短期借入金			0		0
長期借入金			0		0
出資・出捐（期末時）	24,810,000	24,810,000	0	24,810,000	0
債務保証額（期末残高）			0		0
損失補償額（期末残高）			0		0
その他の財政支援・優遇措置（税、使用料、手数料の減免等）			0		0
			0		0
			0		0

※行については、適宜、追加・削除、区分修正可。ただし、設定した計算式に影響を与えないこと。
※財務諸表を添付すること。

情報公開シートⅡ補足資料

法人名：一般財団法人石巻地区勤労者福祉サービスセンター

1 貸借対照表に関する補足

(1) 総括分析

令和7年度の資産合計は65,434千円となり、前年度と比較して298千円減少しました。主な要因は、特定資産が増加した一方、流動資産及びその他の固定資産が減少したことによるものです。

負債合計は2,122千円となり、前年度と比較して208千円増加した一方、正味財産は63,312千円となり、前年度と比較して506千円減少しました。これは、経常収益が前年度を下回り、一般正味財産が減少したことによるものだと考えられます。

全体として、資産合計及び正味財産は減少しているものの、正味財産は高い水準を維持しており、財務基盤は概ね安定しております。今後も、会費収入や事業収益の動向を注視しながら、効率的な事業運営と安定的な財務管理に努めてまいります。

(2) 前年度から数値が変動した科目及びその要因

項 目		変動内容	変動要因
流動資産	現金預金	165,820円減	会費の収益減及び事業の支出増のため減
固定資産	ソフトウェア	314,747円減	減価償却終了に伴い除却したため減

2 損益計算書又は正味財産増減計算書に関する補足

(1) 総括分析

令和7年度は、会費収入及び事業収益の減少により経常収益が前年度を下回りました。一方、経常費用については経費節減等により減少したものの、当期経常増減額は▲506千円となりました。

この結果、正味財産期末残高は63,312千円となり、前年度と比較して506千円減少しております。

今後も、会員数及び事業利用者数の確保、経費節減並びに効率的な事業運営に努めてまいります。

(2) 前年度から数値が変動した科目及びその要因

項 目		変動内容	変動要因
経常収益	正会員受取会費	1,148,700円減	会員数減少に伴う減
雑収益	雑収益	137,307円増	広告料収入の増
経常費用	割引指定店等事業費	695,013円増	利用者数増加に伴う増

情報公開シートⅡ補足資料

3 キャッシュフロー計算書に関する補足

(1) 総括分析

令和7年度は、会費収入及び事業収入の減少等により、事業活動によるキャッシュ・フローが▲51千円となりました。
 投資活動によるキャッシュ・フローは、特定資産取得支出により▲115千円となり、財務活動によるキャッシュ・フローは発生していません。
 この結果、現金及び現金同等物期末残高は16,313千円となり、前年度と比較して166千円減少しております。
 今後も、収入の確保及び支出の適正管理に努め、安定的な資金運営を図ってまいります。

(2) 数値が変動した区分及びその要因

項 目		変動内容	変動要因
事業活動によるキャッシュフロー	会費収入	1,147,300円減	会員数減少に伴う減
	雑収入	138,175円増	広告料収入の増加

4 市による財政・金融支援等に関する補足

(1) 市からの補助金等の交付状況

補助金等の名称	補助金額(単位：円)	補助金の使途
運営費補助金	15,000,000	運営費（管理費・事業費の一部）

(2) 市からの委託業務等（指定管理含む）の状況

委託業務の名称	委託料(単位：円)	委託業務の内容
なし		

(3) 税、使用料、手数料等の減免の状況

減免されている税目等名称	減免額(単位：円)	減免理由
なし		

市が期待する役割・市意見等（別紙）

法人名：一般財団法人石巻地区勤労者福祉サービスセンター

担当部署名：産業部商工課

1 第三セクター情報公開シートⅠ（PDCAサイクルシート）に対する意見

（１）中間的な経営目的・事業計画

経営の安定化を図るため、会報誌でのキャンペーンやラジオ放送等での会員増加に努めているところではあるが、退職等を主な要因として会員数は減少傾向にある。

今後も会員の増加は厳しいと考えられるが、会員勧誘はもとよりニーズの把握を行い、会員の増加に努めるとともに、事業の充実、運営の効率化により経営の安定化を進めていくことが必要である。

（２）主要事業の成果、課題

事業の利用者は横ばい又は減少傾向にあり、催物事業では申込者不足による一部事業の中止により、参加者数が前年度からおよそ半減している。

今後も会員数の減少が見込まれることから、利用者ニーズを的確に把握し、満足度が高く利用しやすいサービスの提供に努める必要がある。

2 第三セクター情報公開シートⅡ（財務諸表）に対する意見

（１）貸借対照表

財務面の安全性を表す自己資本比率は約96.7%であり、かなり良好な状態である。

また、短期的な支払い能力を示す流動比率は1106.3%、固定資産をどの程度自己資本で賄っているかを示す固定比率は76.8%と安全性は高いことから、財務状況（安全性）に特段の問題はないといえる。

(2) 損益計算書又は正味財産増減計算書

当期経常増減額は▲506,204円となり、前年度と比べて1,064,497円減少している。主な要因は、会員数の減少等に伴う会費収入及び事業収入の減少によるものと考えられる。
正味財産期末残高は63,312,009円となり、前年度と比較して506,204円減少しているものの、一定の正味財産を維持している。
経常収支比率は、約98.8%となっているが、現金預金及び積立資金が十分なため、特に問題がないと考える。

(3) キャッシュフロー計算書

現金及び現金同等物の増減額は▲165,820円となり、前年度と比べて1,023,555円減少している。
また、会費収入及び事業収入の減少等により、事業活動によるキャッシュ・フローは▲50,710円となっており、事業活動における資金収支には留意が必要である。
一方、流動比率は1,106.3%と高い水準にあり、現金及び現金同等物期末残高も一定程度確保されていることから、短期的な支払能力に直ちに問題が生じる状況ではない。。

(4) 市による財政・金融支援等

運営効率化や経費削減等の成果により、経営の安定化が図られれば、補助金についても状況に応じ、減額等も検討するべきではあるが、東松島市及び女川町の負担金を財源としていること、また、中小企業の福利厚生支援という目的があることから、状況を鑑みて判断する必要がある。

3 法人に対し市が期待する役割等（担当部署所感）

法人設立の目的や経営理念に基づき、石巻広域圏の中小企業勤労者とその家族及び事業主に対し、総合的な福祉事業を行い、生活の安定と健康の維持増進等を促進し、地域の労働環境の向上及び地域社会の活性化に寄与することを期待する。
地域の中小企業を活性化するため、地域情勢や社会情勢を的確に把握し、適切な事業展開をすることが今後益々重要である。